

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0117

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
事業名	総合無線局監視システムの構築と運用			担当部局庁	総合通信基盤局電波部			作成責任者	
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波政策課電波利用料企画室			室長 根本 朋生	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第2号			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル・ガバメント実行計画(H30.7.20デジタル・ガバメント閣僚会議決定)</li> <li>・新たなオンライン利用に関する計画(H23.8IT戦略本部決定)</li> <li>・オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針(H26.4.1CIO連絡会議決定)</li> </ul>				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無線局データベースを基盤とした全国規模の総合的な業務処理システムについて、近年急速に無線局が増加し、無線局監理事務の増大が見込まれる中、運用コストの抑制を図りながら同システムの継続的かつ安定的な運用を確保するとともに、システムの高度化等を実現することにより、無線局監理事務の効率化、無線局免許人への行政サービスの向上等を実現することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成5年度から3年を1期として、段階的に総合無線局監視システムを構築・更改するとともに、同システムの安定した運用により、年々増加する無線局の免許処理等(年間約30～60万件)を迅速かつ効率的に実施。また、国民(電波の利用者)に対しては、同システムを通じて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を提供。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	6,157	7,023	9,399	7,449	9,834		
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	6,157	7,023	9,399	7,449	9,834		
	執行額	5,979	6,458	9,252					
	執行率(%)	97%	92%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	92%	98%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	電子計算機等借料	5,455	7,783	電子計算機等借料において、令和元年度開始の国庫債務負担行為により、令和元年度は4ヶ月分の借料を計上していたが、令和2年度においては12ヶ月分の借料を計上する等により増額となっている。					
	電波監視等業務庁費	1,701	1,743						
	土地建物借料	222	234						
	通信専用料	66	69						
	電波監視等業務旅費	5	5						
	計	7,449	9,834						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	システム稼働率(年間稼働率99%以上)	年間のシステム稼働率	成果実績	%	99.9	99.9	99.9	-	-
			目標値	%	99	99	99	-	-
			達成度	%	100.9	100.9	100.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」(平成31年2月25日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	電波利用HPへのアクセス件数(年間アクセス件数:17百万件)	年間の電波利用HPへのアクセス件数	成果実績	百万件	-	17	21	-	-
			目標値	百万件	-	-	17	-	-
			達成度	%	-	-	123.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	電波利用HPへのアクセス件数(平成29年度実績値)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	総合無線局監理システムによる無線局免許申請等処理 件数(年間)	活動実績		万件	46	48	46	-
当初見込み			万件	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	1局当たりのコスト(単純平均により算出)＝運用経費 (「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基 本計画」に準ずる)／当年度無線局数	単位当たり コスト	円	12.4	11.3	9.5	-	
		計算式	百万円/百 万局		2,696/217	2,648/234	2,372/251	-

政策評価、 新経済・財 政再生計画 との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定 指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		総合無線局監理システムの稼働率(計画停止を除く。)	実績値	%	99.9	99.9	99.9	-	-
			目標値	%	-	99.9	99.9	-	99.9
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
総合無線局監理システムの安定した運用と定期的なシステム更改により、年々増加する無線局の免許申請等(年間約30～60万件)の無線局の許認可に係る業務を迅速かつ効率的に実施するとともに、電波利用料徴収に係る業務、無線局検査に係る業務、周波数管理に係る業務、伝搬障害防止区域指定、技術計算、無線局統計等の一連の処理とあわせて、無線局免許申請等に有効な各種関連情報を総務省電波利用ホームページを介して提供し、もって国民(電波の利用者)の利便性の向上及び良好な電波環境の整備・維持を図ることに寄与する。									

### 事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、近年急速に無線局が増加し、無線局監理事務の増大が見込まれる中、無線局監理事務の効率化、無線局免許人への行政サービスの向上等を実現することを目的としていることから、国民や社会のニーズを的確に反映している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国による電波監理行政の適正な業務執行のために必要なものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	無線局数が前年から約1,700万局増と年々増加傾向にあり、電波利用に対する国民ニーズが着実に伸びている中、電波監理行政の業務執行の基盤となる本システムの開発、安定的な運用は、優先度が高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	平成30年度の予算執行については、調達に必要かつ十分な期間の確保、関連企業への案件のお知らせ、競争性の確保等に最大限配慮。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本システムは、電波監理行政の業務執行の基盤となるものであり、電波の適正な利用の確保に資するものであることから、受益と負担の関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト(無線局1局当たりの監理コスト)は、9.5円であり、過去と比較してコストが低下していることから妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電波法第103条の2第4項第2号の総合無線局管理ファイルの作成及び管理に関するものであり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	令和2年度までは、現行システムにかかる電子計算機等借料、土地建物借料、通信専用料、運用委託等の国庫債務負担行為による負担が発生する。したがって、現行システムにおいて、短期的にコスト削減を図ることは困難であり、後継システムの更改において、随時最新技術の動向を踏まえつつ、コスト削減を図る。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本実績及び目標は、オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針に従い設定したものであることから、成果目標に見合ったものである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	無線局1局当たりのコストは下がっており、効率的な運用がなされていると判断される。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本システムは、電波監理業務に係る日常業務、及び24時間365日の無線局の電子申請受付、無線局に係る一般情報提供などにおいて、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、3年を1期として、段階的に総合無線局監理システムを構築・更改するとともに、同システムの安定した運用により、年々増加する無線局の免許処理等(年間約30～60万件)を迅速かつ効率的に実施するもの。 関連事業は、無線局監理事務に係る制度改正に対応し、総合無線局監理システムの改修を行う等の対応を行うもの。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	総務省	0117	総合無線局監理システムの制度改正等対応				
点検・改善結果	点検結果	・総合無線局監理システムは、年々増加傾向にある無線局の監理・監督を適正に行うため、継続的かつ安定的に運用するとともに、ユーザビリティ向上を行っていくことが必要。					
	改善の方向性	・同システムの運用経費については、システムの更新時期、技術動向等を捉えながら、サーバの一層の共有化、データベースの統合化などにより、費用対効果の高いシステムの実現を図る。 ・主な調達については、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」(平成31年2月25日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)を踏まえて一般競争入札による調達を実施していくほか、システム開発等における工程管理支援事業者等を活用し、予算の適正かつ効率的な執行に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
外部有識者による点検の対象外							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部改善	事業内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
現状通り	現在運用中のシステムは平成24年度から使用しているものであり、システム更新を平成30年度と平成32年度に分けて実施する計画である。これに係る予算については、要求・執行の段階において総務省担当CIO補佐官に相談し、検討を行っている。 なお、平成32年度にシステム更新が一段落することから、平成33年度は主に運用経費となり、予算は抑えられるものと想定している。						
<b>備考</b>							
平成29年秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要 ○レビューシート番号:0115、事業名「総合無線局監理システムの運用と構築」 ○主な指摘事項 電波の監視や無線局の免許申請事務についても今の実施方法で良いのかどうか見直す必要がある。特に事後的な対応から未然防止へのシフト、成果目標の適正な設定など、事業の効果的・効率的実施の確保に向けた努力をしていく必要がある。 ○対応状況の概要 成果目標の適正な設定などについては、以下の2点の対応を実施。 ・電子申請率については、全体の申請件数の変化によって電子申請率が変動しないよう、法人と個人に分けて分析。 ・1局あたりのコストについては、整備経費の変動に伴いコストが大きく変化しないよう、整備経費と運用経費を分離してコストを算出。							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	0116	平成23年度	0117	平成24年度	0112	平成25年度	0118
平成26年度	0117	平成27年度	0115	平成28年度	0112	平成29年度	0115
平成30年度	総務省 ( 0103 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.日本アイ・ビー・エム(株)			B.日本電気(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	電子計算機等 借料	借料及び損料(その他)	4,180	雑役務費	ソフトウェア開発等	983
	雑役務費	ソフトウェア開発等	3,358			
	計		7,538	計		983
	C.(株)三菱総合研究所			D.さくらインターネット(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	プロジェクト・マネジメント支援等業務等	272	土地建物借料	プライマリセンター建物借料	95
				光熱水料	電気料金	36
	計		272	計		131
E.(株)理経			F.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
土地建物借料	オペレーションセンター、バックアップセンターの借入れ	72	土地建物借料	バックアップセンター建物借料	32	
光熱水料	電気料金	10	光熱水料	電気料金	28	
計		82	計		60	
G.(株)インターネットイニシアティブ			H.マンパワーグループ(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
通信専用料	広域LAN、インターネット回線、データ回線	52	電子計算機等 借料	地方総合通信局等における無線局諸元整理等作業の請負(平成30年度)	29	
計		52	計		29	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本アイ・ビー・エム (株)	1010001128061	コンピュータ機器の借入れ・構築及び移行業務の請負9期(地方局、国民向け、電子納付、シンクライアント、技適認証データ公表システム・マイナポータル)(平成29年度～)	2,475	国庫債務負担行為等	-	-	
2	日本アイ・ビー・エム (株)	1010001128061	基幹系老朽化対応・利便性向上及び免許制度改正に係る設計・開発等の請負(平成29年度～)	2,419	国庫債務負担行為等	-	-	
3	日本アイ・ビー・エム (株)	1010001128061	コンピュータ機器の借入れ及び移行業務の請負について	1,669	随意契約(その他)	-	-	一般競争入札(総合評価方式)により、平成24年度～平成28年度において国庫債務行為で借入れていた機器の再リースによるもの。
4	日本アイ・ビー・エム (株)	1010001128061	運用技術支援等の請負	484	国庫債務負担行為等	-	-	
5	日本アイ・ビー・エム (株)	1010001128061	次期システムに係る共通フレームワークの設計・開発等の請負(2018年度～)	211	一般競争契約(総合評価)	1	99.5%	
6	日本アイ・ビー・エム (株)	1010001128061	技術基準適合証明の認証データ公表に係る新機能の設計・開発等の請負(平成29年度～)	206	国庫債務負担行為等	-	-	
7	日本アイ・ビー・エム (株)	1010001128061	コンピュータ機器の借入れ	27	国庫債務負担行為等	-	-	
8	日本アイ・ビー・エム (株)	1010001128061	基幹系アプリケーションプログラムの保守の請負(2018年度)	26	一般競争契約(最低価格)	1	94.1%	

9	日本アイ・ピー・エム(株)	1010001128061	運用技術支援等の請負(2018年度～)	12	一般競争契約(総合評価)	1	99.8%	-
10	日本アイ・ピー・エム(株)	1010001128061	コンピュータ機器(シンクライアントサーバ等)の借入れ	9	随意契約(公募)	-	-	-

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	情報系 老朽化対応・利便性向上及び免許制度改正に係る設計・開発等の請負(平成29年度～)	966	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	日本電気(株)	7010401022916	情報系アプリケーションプログラムの保守の請負(平成29年度)	18	一般競争契約(最低価格)	1	99.5%	-

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	設計・開発・運用等業務に係るプロジェクト・マネジメント支援等業務の請負(平成29年度～)	258	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	電子申請等業務の情報管理に係る影響調査の請負	14	一般競争契約(最低価格)	1	95.3%	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	さくらインターネット(株)	3120001079845	プライマリセンターの借入れ(平成29年度～)	95	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	さくらインターネット(株)	3120001079845	プライマリセンター電気料金の支払いについて(平成30年度分)	36	随意契約(その他)	-	-	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)理経	8011101022577	バックアップセンターの借入れ(平成29年度～)	46	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	(株)理経	8011101022577	オペレーションセンターの借入れ(平成29年度～)	26	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	(株)理経	8011101022577	バックアップセンターの電気料金の支払いについて(平成30年度分)	8	随意契約(その他)	-	-	-
4	(株)理経	8011101022577	オペレーションセンターの電気料金の支払いについて(平成30年度分)	2	随意契約(その他)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	バックアップセンター用スペースの借入れ	32	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	バックアップセンター電気料金の支払いについて(平成29年度分)	27	随意契約(その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	新広域LAN接続サービス(主・副回線)等提供の請負	33	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	インターネット接続サービス(主・副回線)等提供の請負(平成29年度～)	18	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	プライマリーセンター及びオペレーションセンター用データ通信回線等提供の請負(平成29年度～)	1	国庫債務負担行為等	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	マンパワーグループ(株)	5020001016039	地方総合通信局等における無線局諸元整理等作業の請負(平成30年度)	29	一般競争契約(最低価格)	2	95.7%	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本アイ・ビー・エム(株)	1010001128061	次期システムに係る共通フレームワークの設計・開発等の請負(2018年度～)	741	一般競争契約(総合評価)	1	99.5%	-
2	A	日本アイ・ビー・エム(株)	1010001128061	運用技術支援等の請負(2018年度～)	1,056	一般競争契約(総合評価)	1	99.8%	現行システムの開発、構築、運用を担当し、本システムに対する多くの知見を有する事業者が有利であることから、一社応札になったものと考えられる。このような状況を踏まえ、原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行う。

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.(株)アイティフォー			J.(株)メビウス		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	電子計算機等借料	ロボティクス・プロセス・オートメーションソリューション用コンピュータ機器の借入れ・構築業務の請負(平成29年度~)	18	雑役務費	電子申請普及促進活動支援業務	17
	計		18	計		17
	K.(株)ミヤギ			L.トランス・コスモス(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	運用に関する消耗品の調達(平成30年度)	8	消耗品費	印刷製本	10
	計		8	計		10
	M.(株)ファイブドライブ			N.(株)エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	システム監査の請負(平成30年度)	7	通信専用料	マルチペイメントネットワークシステム接続回線	5	
			通信運搬費	電話料金の支払い(平成29年度)	2	
			雑役務費	IPボイス回線工事	0	
計		7	計		7	
O.(株)文化工房			P.地方公共団体情報システム機構			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	電子申請操作解説用動画の作成	7	雑役務費	公的個人認証サービス情報提供手数料(分担金)	4	
計		7	計		4	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Q.日本ビジネスシステムズ(株)			R.(株)ゼンリン		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信専用料	送料受取人回線	3	雑役務費	地図データの複製利用許諾に係るサービス利用料金(平成29年度)	2
	消耗品費	WEBサイト内検索サービス	0			
	計		3	計		2
	S.(株)エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズ			T.東日本電信電話(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信専用料	収納情報連絡用オンライン通信回線の借入	1	通信運搬費	電話代の支払い	1
	計		1	計		1
	U.総合警備保障(株)			Z.(株)土屋建築研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
消耗品費	電子証明書の購入	1	雑役務費	建築改修設計業務	6	
計		1	計		6	



I								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アイティフォー	3010001022865	ロボティクス・プロセス・オートメーション・ソリューション用コンピュータ機器の借入れ・構築業務の請負(平成29年度～)	18	国庫債務負担行為等	-	-	

J								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)メビウス	3020001037904	「総務省 電波利用 電子申請・届出システム」に係る普及促進活動の支援業務の請負	17	随意契約 (企画競争)	1	-	

K								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ミヤギ	4010001058438	運用に関する消耗品の調達(平成30年度)	8	一般競争契約 (最低価格)	4	86.9%	-
2	(株)ジャパン・ビジネス・サプライ	8010001081956	総合無線局監理システム用地方局プリンタ用トナー	6	一般競争契約 (最低価格)	5	87.8%	-

L								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トランス・コスモス(株)	3011001041302	印刷製本	10	一般競争契約 (最低価格)	-	96.7%	-
2	(株)まこと印刷	5010401027883	印刷製本	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(株)トッパンフォームズ	4010401050341	印刷製本	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

M								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ファイブドライブ	4010001095076	システム監査の請負(平成29年度)	7	一般競争契約 (最低価格)	1	71.1%	-

N								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	7010001064648	マルチペイメントネットワークシステム 接続サービス(主・副回線)等提供の請負(平成29年度～)	5	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	7010001064648	電話料金の支払い(平成29年度)	1	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	7010001064648	IPボイス回線工事	0	随意契約 (少額)	-	-	

O								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)文化工房	2010401025923	「総務省 電波利用 電子申請・届出システム Lite」に係る電子申請操作解説用動画の作成(平成30年度)	7	随意契約 (企画競争)	2	-	

P								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	公的個人認証サービス情報提供手数料(分担金)	4	随意契約 (その他)	-	-	

## Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ビジネスシステムズ(株)	4010401041588	送料受取人払システム接続サービス等提供の請負(平成30年度)	3	一般競争契約(最低価格)	1	79.8%	-
2	日本ビジネスシステムズ(株)	4010401041588	総合無線局監理システムWEBサイト内検索サービスの調達(2018年度)	0.5	随意契約(少額)	-	-	-

## R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ゼンリン	5290801002046	地図データの複製利用許諾に係るサービス利用料金(平成30年度)	2	随意契約(その他)	-	-	-

## S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ ビー・シーコミュニケーションズ	4010401005007	平成30年度総合無線局監理システムに係る収納情報連絡用オンライン通信回線の借入	1	一般競争契約(最低価格)	-	100%	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ ビー・シーコミュニケーションズ	4010401005007	平成30年度総合無線局監理システムに係る収納情報連絡用オンライン通信回線の光回線への移行にともなう現行回線の借入	0.4	随意契約(その他)	-	-	-

## T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話(株)	8011101028104	電話料金	0.9	随意契約(その他)	-	-	-
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	電話料金	0.2	随意契約(その他)	-	-	-
3	西日本電信電話(株)	7120001077523	電話料金	0.1	随意契約(その他)	-	-	-

## U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)総合警備保障	3010401016070	SSLサーバ証明書の購入	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
2	サイバートラスト(株)	3010401064771	対外連携用等証明書の購入(2018年度)	0.2	随意契約(少額)	-	-	-

## V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニフティ(株)	7011101079619	「総務省「電波利用電子申請・届出システム」に関わるデモ用高速データ通信サービス提供の支払(平成30年度)	0.6	随意契約(少額)	-	-	-

## W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コジマ	2060001001667	「電波利用電子申請・届出システム iOSアプリ」試験・調整用Mac等の購入	0.1	随意契約(少額)	-	-	-

## X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本電通	4120001030138	PBX設定変更作業の請負	0.1	随意契約(少額)	-	-	-

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リコー	2010801012579	複合機の保守	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)リコー	2010801012579	複合機の借入	0	随意契約 (少額)	-	-	

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)土屋建築研究所	3011101013151	横浜第2合同庁舎 改修設計業務	6	その他	-	-	